

東邦銀行からのお知らせ

平成22年3月期

107期 事業のご報告

ミニディスクロージャー誌



目次 CONTENTS

- 1 ごあいさつ
- 2 決算ハイライト／損益の状況
- 3 総預金と貸出金の状況／不良債権の状況
- 4 地域経済活性化・金融円滑化への取組み
- 5 利便性向上に向けた取組み
- 6 CSR(企業の社会的責任)への取組み
- 8 特集 こけしの魅力再発見!
- 9 21年度決算のご報告・グループの21年度決算のご報告
- 10 株式についてのご案内・役員



お客さまから選ばれ続ける
「地域いちばん銀行」を目指してまいります。

皆さまには、日頃より東邦銀行グループをご利用、お引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

さて、東邦銀行グループの主たる営業基盤である福島県内の経済につきましては、雇用環境は厳しい状態が続いておりますが、個人消費に一部ながらも明るい動きが見られるとともに、企業の生産活動も緩やかながら持ち直しの動きが続いております。とりわけ、福島県は産業の裾野の拡がりという面において大きな強みがあることから、さらなる発展が見込まれる地域と考えております。

こうした福島県を地盤としている東邦銀行グループでは、創立75周年に向け、目指す銀行像として「大きく・強く・たくましく」を長期目標に掲げ、その実現に向けた3カ年計画である中期経営計画「地域いちばん銀行計画2009」を平成21年4月からスタートさせております。

東邦銀行グループは、中期経営計画の初年度である平成21年度において、5つの重点課題に基づき、より一層地域経済の成長・発展に貢献していくため、



ご融資を中心とした円滑な資金供給に努めるとともに、お客さまのさまざまなニーズにお応えした金融サービスの提供を行ってまいりました。

お客さまのさまざまな経営課題の解決支援のために経営課題提案型営業を強力に展開しているほか、コンビニATMの提携拡充やATM営業時間の拡大など、お客さまの利便性向上に向けた取組みを実施しております。

また、地域金融の円滑化に向けたサポート体制を充実させ、お取引先の皆さまの経営相談にお応えし、企業経営を支援していくための取組みを継続的に行っております。さらには、地域社会の活性化のため、植林活動や金融商品を通じた環境問題への取組み、金融経済教育や文化・スポーツ団体への助成などの地域貢献活動への取組みを積極的に行っております。

資本政策の面では、中長期的な成長戦略の布石として、22年ぶりに普通株式での公募による増資を実施いたしました。

私ども東邦銀行グループは、ふるさとをふくしまの発展に力を尽くしていくため、地域社会やお客さま、株主の皆さまに対して、熱いこころをもって行動し、常にお客さまの視点に立って、誠実にこころをこめて接していくことこそが大切であると考えております。

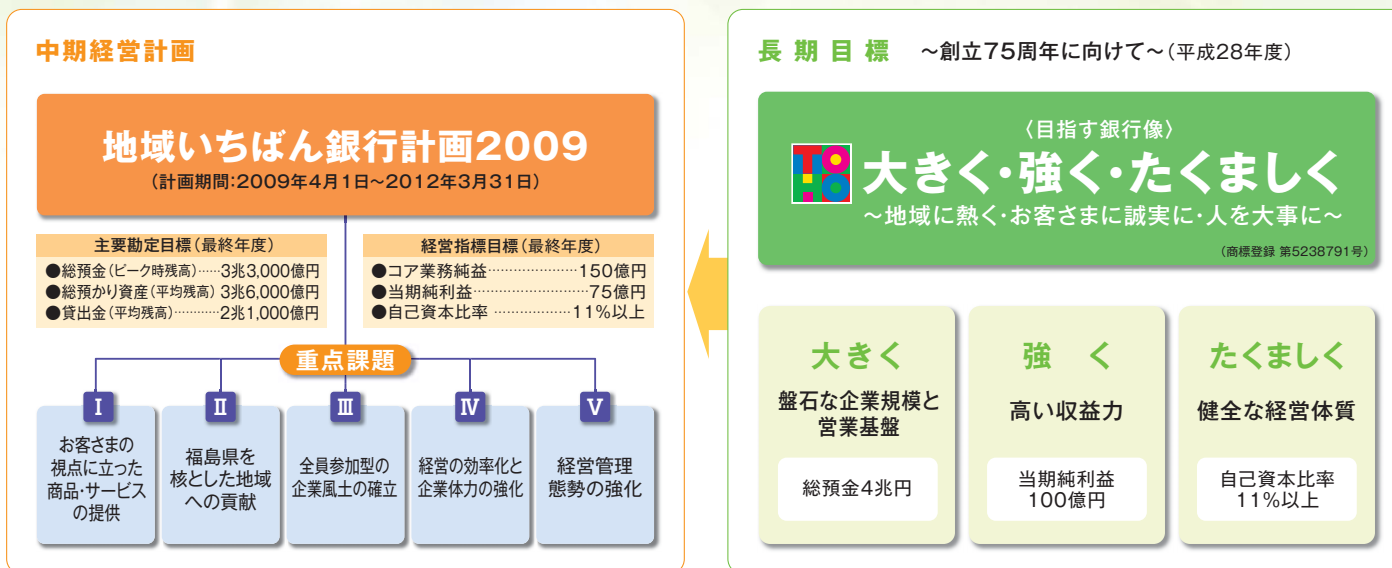
「地域を見つめ、地域とともに歩む」金融機関として、これからも地域金融の担い手として地域のお客さまから期待される役割をしっかりと果たしていくことにより、あらゆる面においてお客さまから選ばれ続ける「地域いちばん銀行」を目指してまいります。今後とも、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

取締役頭取

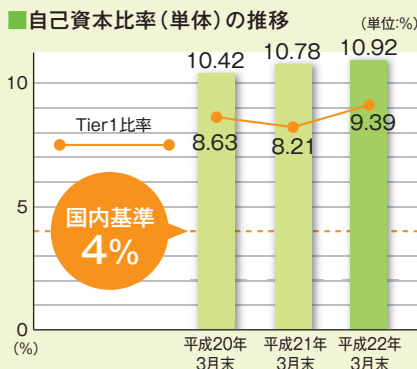
北村 清士

経営計画体系図



決算ハイライト

22年3月期、当行は安定的な収益および十分な健全性を確保し、皆さまから高い信頼を得ています。

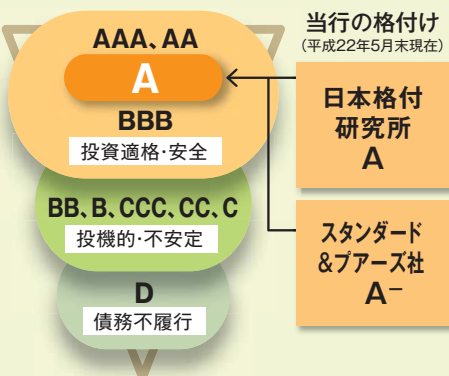


◎Tier1比率
自己資本比率における自己資本は、資本金、資本剰余金、利益剰余金の基本的項目(Tier1)と、一般貸倒引当金等の補完的項目(Tier2)とに区分されます。Tier1比率は、補完的項目(Tier2)を除く中核的な自己資本比率と言えます。

◎自己資本比率
自己資本比率は銀行の信用度、健全性を示す重要な指標です。海外で業務を営む銀行は8%以上(国際統一基準)、当行のように国内のみで業務を営む銀行は4%以上(国内基準)を維持することが義務づけられています。

銀行経営の健全性を測る上で重要な指標となっている自己資本比率(単体)は10.92%となり、国内基準の4%を大きく上回っています。また、Tier1比率(中核的自己資本比率)は9.39%となっており、

自己資本比率(単体) 銀行の健全性をあらわす自己資本比率は10.92%となり、国内基準の4%を大きく上回っています。

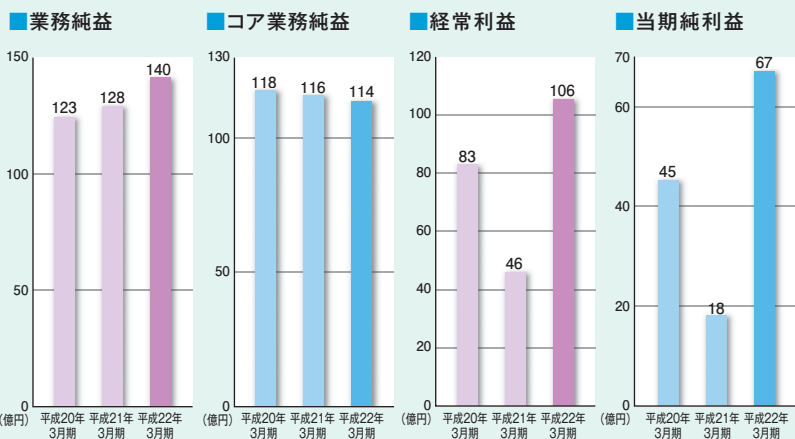


取得しており、いずれも投資適格水準となる評価を得ております。

経営の健全性と安定性に關しては客観的な評価が大切です。「格付け」は、利害関係のない第三者である格付機関が企業の信用度や債務履行能力等を簡潔な記号で表したものです。最近では、企業の安全性を客観的に評価した指標として、広く知られるようになっております。

当行の格付け 投資適格水準との評価を得ています。

損益の状況



銀行本来の業務取支を表す資金利益が安定して推移していることに加え、不良債権処理額の減少や有価証券関係損益の改善などにより、経常利益・当期純利益ともに大幅な増益となりました。

有価証券関係損益の改善や不良債権処理額の減少などにより、経常利益、当期純利益ともに大幅な増益となりました。

損益の状況

業務純益は、銀行本来の業務(資金の運用・調達、サービスの提供等)でどれだけ利益をあげたかを表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当します。コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と債券関係損益の影響額を除いた利益です。

総預金と貸出金の状況

● 総預金は2兆9,698億円、貸出金は2兆517億円となりました。

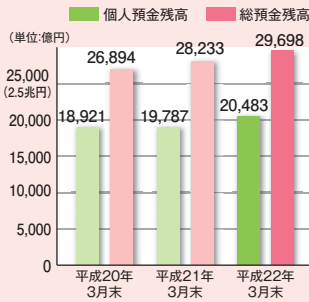
● 総預金・預かり資産

地域のお客さまからの信頼を得て、譲渡性預金を含めた総預金は、1,465億円増加し2兆9,698億円となりました。特に個人預金については696億円増加し2兆483億円となりました。なお、平成21年度中の総預金のピーク残高は3兆7億円になります。預かり資産残高は、個人年金保険および投資信託残高の増加により、全体で248億円増加し4,002億円となりました。

● 貸出金

地元企業をはじめとした事業性貸出の需要に積極的に応え、とともに、住宅ローンを中心とした個人のお客さま向け貸出の増強にも努めました結果、80億円増加し2兆517億円となりました。
(平成21年3月末比)

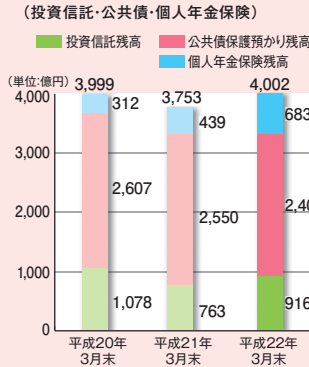
■ 総預金・個人預金残高の推移
(譲渡性預金含む)



■ 貸出金・個人ローン残高の推移



■ 預かり資産



不良債権の状況

不良債権の状況

十分な引当を行い、健全性の確保に努めています。

金融再生法に基づく資産査定の結果、貸出金・支払承諾見返等の総与信のうち正常債権以外の債権は、40億円減少し642億円となりました。これらの債権については、担保等により保全を図るとともに、必要な部分については貸倒引当金により十分な引当を行い健全性の確保に努めています。

(注)なお、当行では部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の正常債権以外の債権は541億円となります。

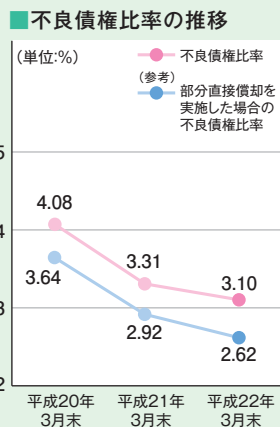
金融再生法開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 202億円
破産、会社更生、再生手続等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権 412億円
お取引先が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

要管理債権 27億円
3カ月以上延滞している債権および貸出条件を緩和した債権のことです。

正常債権 2兆68億円



■ 金融再生法開示債権の保全状況

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保・保証等		保全率 (B/A)
			担保・保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	202	202	78	123	100.0
危険債権	412	297	177	120	72.2
要管理債権	27	15	8	7	55.5
合計	642	515	264	251	80.2

金融再生法開示債権 金融再生法(正式名称「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」)に基づく基準により、貸出金等の分類を公表しております。対象債権は私募債、貸出金、外国為替、未取利息、仮払金、支払承諾見返及び使用貸借又は貸借契約により貸し付けた有価証券です。

部分直接償却 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等により回収が可能と認められる額を差し引いた残額を、貸倒償却として債権額から直接減額することです。

地域経済活性化・金融円滑化への取組み

地域密着型金融推進計画

地域密着型金融の本質を、企業理念の一つである「地域を見つめ、地域とともに」そのものであると考え、「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の提供」「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」の3つを柱とした「地域密着型金融推進計画」を策定し、地域の活力向上や地域経済の活性化などに積極的に取り組んでおります。

食の商談会「ふくしまフードフェア」

福島県産の食材の「地産地消」・「地産地商」をテーマとして、県内各地の魅力ある商品・生産品の消費の拡大支援、地域ブランドの向上を図り、ひいては地域経済の活性化につなげることを目的として、食の商談会「ふくしまフードフェア」を開催しております。今後も地域企業のビジネスマッチングを応援していくため積極的な支援を行ってまいります。



東邦アグリビジネスセミナー

福島県の主要な産業の一つである農業ビジネスへの新規参入を支援していくため、平成21年8月に「東邦アグリビジネスセミナー」を開催しました。

今後も「食の安心安全」や「食料自給率」など話題も多いアグリ分野において、地域の法人・個人の皆さまへ情報提供を行っていくことを通じて、新規参入支援や事業支援を積極的に行ってまいります。



うつくしま未来ファンド

平成22年5月24日「地域密着型金融推進計画」における事業再生への取組み強化の一環として、東北地方初となる「中小企業再生ファンド（名称 うつくしま未来ファンド）」を中小企業基盤整備機構・福島県内の金融機関等との共同出資により設立した



しました。
官民の持つノウハウを結集し、地域中小企業の再生を支援することにより、地域経済の活性化に貢献してまいります。

金融円滑化への取組み

地域金融の円滑化に向けた取組みを一層強化するため、平成22年1月に「金融円滑化の取組み方針」を制定しました。

今後も、地域企業への経営改善・事業再生への取組み、経営課題提案型営業の推進、住宅ローンの相談態勢の整備などを通じて、地域のお客さまのニーズに応じた金融サービスの提供に迅速かつ適切に対応してまいります。

ビジネスローンプラザ

「ビジネスローンプラザ」では、福島県内の中小企業・個人事業者の方々のご相談に、電話・FAX・インターネットでお応えするため、専門スタッフを配置しております。融資のご相談や、ご商売の計画など専門のスタッフがスピーディーにお応えしております。

ご商売をなさっている方なら当行とお取引のある方はもちろん、お取引のない方のご相談もお受けしております。

営業時間	月～金曜 / 9:00～17:00
電話でのご相談	☎0120-1047-17 <small>トーホーなら いーな</small>
FAXでのご相談	☎0120-104-919 <small>トーホー クイック</small>

利便性向上に向けた取組み

ATM利用の利便性向上

当行キャッシュカードをお持ちのお客さまが、更に便利にご利用いただけるよう、様々な取り組みを行っております。

ATM利用手数料の無料化

給与振込、年金振込、住宅ローンのいずれかのお取引があるお客さまは、当行ATMの時間外手数料を「常時無料」、コンビニATM利用手数料を時間内、時間外を問わず「月3回まで無料」でご利用いただけます。



地方銀行とのATM提携

秋田銀行、山形銀行、七十七銀行、常陽銀行、足利銀行の地方銀行5行と個別にATM提携し、提携銀行のATMでは当行ATMと同様に、お引出しを「平日日中は無料」でご利用いただけます。

コンビニATM提携拡充

セブンイレブンに設置されているセブン銀行のATMに加え、ファミリーマート・ミニストップやローソンなどに設置されているコンビニATMでも、お引出し、残高照会のお取引を「24時間365日」ご利用いただけます。

ATM営業時間の拡大

当行ATMコーナーの営業時間を、最長で朝7時から平日・土曜日・祝日は22時まで、日曜日は21時まで拡大し「県内に本店を置く金融機関では最長の営業時間」でご利用いただけます。

インターネット支店

ご来店の手間をかけずに口座が作成でき、最寄りに当行の支店がないお客さまにもお気軽にご利用いただける、県内初の個人のお客さま向けの支店で、パソコン・携帯電話やキャッシュカードで、24時間いつでもお取引が可能です。

新規にお預入れいただいた定期預金については、店頭表示金利に年0.2%の金利上乘せを実施しております。また、平成21年12月からインターネット支店において、投資信託の口座開設や購入等のお取引ができるようになりました。

郡山北支店で「土日営業」開始

平成22年4月より郡山北支店において、個人のお客さまを対象とした土曜・日曜の窓口営業を開始いたしました。

多様化するお客さまのニーズにお応えするため、口座開設、ご入金、ご出金などの預金



〈郡山北支店の窓口営業時間〉

平日	9:00~15:00
土曜日	9:00~15:00
日曜日	9:00~15:00

〈休業日〉

- 祝日（土曜、日曜日が祝日と重なった場合は営業いたします。）
- 12月31日~1月3日、5月3日~5月5日



個人ローン専門店

業務や資産運用・個人ローンの相談、貸金庫のご利用など、平日に窓口にお越しになれないお客さまに対し、金融サービスをご提供いたしております。

質の高いローンサービスをより多くのお客さまにご利用いただけるよう、福島県内の各主要都市にローン専門店を設置し、平日の営業時間を延長するとともに、土曜日・日曜日も営業しております。また、住宅ローンをはじめ様々なローンに精通したスタッフがお客様の相談をお受けいたします。

店名	営業時間	
ローンプラザ福島支店	月~金曜 10:00~18:00	土・日曜 10:00~16:00
ローンプラザ須賀川支店		
ローンプラザ会津支店		
郡山ローンセンター（新さくら通り支店内）	月~金曜 9:00~17:00	
白河ローンセンター（新白河支店内）		
いわきローンセンター（いわき鹿島支店内）		

○お気軽にご相談ください

ローン は トー ホー
0120-608104

※お電話は各店の営業時間内に承ります。
※平日15:00以降と土・日曜日は相談業務のみとなります。
※祝日および12月31日~1月3日、5月3日~5月5日は休業とさせていただきます。
※ただし、12月31日~1月3日、5月3日~5月5日のいずれかの日が土・日曜日に重なった場合を除き、祝日と土・日曜日が重なった日は営業いたします。

CSR(企業の社会的責任)への取組み

当行はこれまでもリレー・シヨンプンシップ・バンク機能の発揮による地域経済への貢献、雇用の維持や地域企業の事業再生など地域金融機関としての責務を果たすべく、積極的な対応を行ってまいりました。

こうした中、昨今の環境問題の深刻化や少子高齢化の問題等を踏まえ、

「ふくしま」の発展とお客さまの豊かな暮らしづくりのために貢献していくことが、地域社会の一員として一層重要になってきていると考え、特に「環境保全活動」「社会貢献活動」への取組みを強化したCSR活動を展開しております。

環境保全活動への取組み

みどりの授業の開催

福島県の豊かな自然環境を守っていくことの大切さを伝えるため、地元の小学校を対象に「みどりの授業」を開催しております。「みどりの授業」では、当行員が講師となり、地球温暖化問題や自然環境保護の大切さなどをテーマとした授業を行っております。



東邦・エコ定期預金による寄付

福島県内の森林・湖・公園などの身近な自然環境保全活動を支援するため、お預け入れいただいている「東邦・エコ定期預金」の残高に応じて、福島県内の3つの環境保全団体（清らかな湖、美しい猪



苗代湖の水環境研究協議会」「自然首都・只見応援基金」「福島県自然公園清掃協議会」へ寄付を行っております。

「とうほうの森」づくりの実施

福島県が推進する「企業の森林づくり」制度を利用し、須賀川市と喜多方市においてボランティアの役員や家族による「とうほうの森」づくり活動を昨年より実施し、あわせて約400本の植樹を行っております。

本年6月にも須賀川市において200本の植樹を実施しており、今後も地域の皆さまが親しみやすい森林づくりを行ってまいります。



尾瀬の自然環境保護ファンドの販売

当行は、単独国立公園となった尾瀬の自然環境を後世まで末永く守るため、自然環境保護ファンドを販売し、收受した信託報酬の一部について財団法人尾瀬保護財団へ寄付を行っております。



CSRへの取組みに対する金利応援

「環境への配慮」「社会的活動への関与」「適切な情報開示」「雇用創出」等のCSRに取組まれているお客さまを対象に、東邦・スーパーローンおよび銀行保証付私募債の金利を最大年0.2%引き下げることにより、地域社会および地域経済に貢献する活動を積極的に支援しております。

社会貢献活動への取組み

TOHO親子金融教室

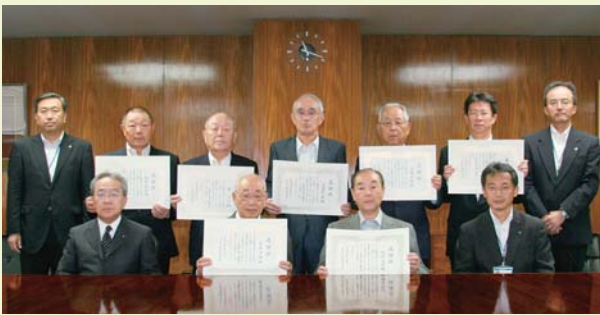
子どもたちにお金の大切さを学んでもらうとともに、お金の使い方に関心をもってもらうため、「親子金融教室」を開催しております。店舗内の見学などを行い、銀行業務についても理解を深めてもらう活動を行っております。



社会貢献者表彰制度

社会貢献活動への理解と参加を促すため、平成5年4月「社会貢献者表彰制度」を創設し、従業員および退職者の地域社会への貢献活動を表彰しております。

平成21年度までの表彰者数は、延べ114名(行員63・退職者51名)となっております。



財団法人東邦育英会

当行は、教育・人材育成の面から地域社会の発展に寄与することを目的に、当行創立40周年記念事業の一つとして、昭和58年3月に財団法人東邦育英会を設立しました。

当行の基金拠出をもとに、これまで305名の大学生に対し、返済義務のない奨学資金での支援を行ってまいりました。

当会では今後とも高等教育機関での修学を望む高校生を広く厚く支援してまいります。

財団法人東邦銀行文化財団

財団法人東邦銀行文化財団は、文化・スポーツ団体への助成事業や、機関誌の発行などを通じて、福島県内の文化・スポーツ活動を幅広く支援しております。

また、同財団が運営する「原郷のこけし群西田記念館」では、こけし収集の第一人者である故西田峯吉氏の愛蔵品を中心に、こけしや木地玩具、文献資料等を展示しております。現在、約1万本のこけしを収蔵し、常に約1,300本を展示しています。



財団法人福島経済研究所

財団法人福島経済研究所は、福島県内における経済一般および諸産業の動向などに関する調査研究を行い、月刊誌「福島の進路」の発行・経済講演会の実施・研修会への講師派遣等を通して、地域経済・産業等に関する情報の提供をしております。



「小さな親切」運動

当行は、「小さな親切」運動の福島県本部事務局を担当し、福島県内における「小さな親切」運動の普及推進を図っております。

親切な心を育むことを目的に、「小さな親切」実行章贈呈のほか、紙芝居による「心の教育」プロジェクト、環境美化運動、「清らかな湖、美しい猪苗代湖の水環境研究協議会」への寄付、福島県社会福祉協議会への車椅子の寄贈などを行っております。

また、「小さな親切」運動福島県本部では、平成21年度からペットボトルキャップの売却益で発展途上国の子どもたちにワクチンを届ける「エコキャップ収集運動」を開始しております。会員が集めたキャップは、当本部が「NPO法人エコキャップ推進協会」へ送付し、その後リサイクルメーカー、「NPO法人世界の子どもにワクチンを日本委員会」を経由して発展途上国の子どもたちにワクチンとして届けられます。



特集

こけしの魅力再発見!

こけしは、過去に昭和初期と昭和30〜40年代頃2回のブームがありました。最近では、伝統こけしの本が発売されるなど、ブーム再来を期待する声も出ています。

そこで、注目されつつあるこけしについて財団法人東邦銀行文化財団が運営する「原郷のこけし群 西田記念館」学芸員の相原聡子さんに話を伺いました。



学芸員の相原聡子さん

こけしの誕生

こけしは江戸時代末期に東北地方の温泉地で発祥したと考えられています。こけしは部屋に飾つてある観賞用という印象が強いと思いますが、もともと子供のおもちゃとして作られました。こけしのルーツは木地師きじしにあります。木地師とはロクロを用いて木を削り、お椀やお盆などの日用雑器を作っている人々で、木地師が玩具としてこけしを生み出したと言われています。かつて、東北の山村には湯治という習慣があり、こけしの誕生はこの湯治の習慣と関連深く、湯治に来た子供の玩具や家で待つ子供のお土産として、東北各地に広まったと言われています。

伝統こけし

伝統こけしは、それぞれ土地特有の形や模様があり、東北地方にのみ見られます。こけしには各地で考案されたデザインがあり、親から子へ、または師匠から弟子へと受け継がれてきた地域の個性が詰まっています。伝統こけしは、土湯系(福島県)、鳴子系(宮城県)、遠刈田系(宮城県)、南部系(岩手県)など11系統に分けられます。

福島県内の土湯系こけし

福島県内では、土湯温泉を中心に発達し広がっており、土湯系どとうけいこけしと呼ばれています。土湯系の特徴は、頭頂に「蛇の目」の模様という黒い輪が描かれており、髪の毛をあらわしています。また、ロクロ線にも特徴があり、返しロクロという技法が用いられています。土湯系のこけしの中にも、「中ノ沢こけし」や「鯖湖こけし」などの系列があります。



土湯系こけし



中ノ沢こけし

こけしの表情は作った人に似る!?
こけしは産地によって形やデザインも様々ですがこけしの表情は意外に作った方に一番似るそうです。西田記念館では企画展を随時開催しておりますが工人の顔写真とこけしを見比べてみるなどの楽しみ方もあるのではないのでしょうか。

おしゃれなこけし

●こけしのメリー
ゴーランド
現代の工人さんが作った、こけしのメリーゴーランドです。

●ハイカラこけし
こけしの中には、帽子や笠、シルクハット、鉄カブトなどをかぶったオシャレなものもあります。



こけしブーム再来!?

「原郷のこけし群 西田記念館」収蔵のこけしを紹介している「kokeshi book 伝統こけしのデザイン」(青幻舎)を企画・編集したデザイナーユニットcoco na eの軸原ヨウスケ氏(京都造形芸術大学 非常勤講師)は、「首都圏の若者の間でブームの兆しがあり、フランスではこけしの入門として創作こけしが人気を集めています。」「今後は、伝統こけしも若者のなかでもっと注目されるのではないのでしょうか」と話されています。

日本の文化が生んだ芸術「こけし」の世界を探索したい方は、ぜひ「原郷のこけし群 西田記念館」に足をお運びください。

財団法人 東邦銀行文化財団

原郷のこけし群 西田記念館

〒960-2156 福島県福島市荒井字横塚3-183(アンナガーデン内) TEL024(593)0639

開館時間◎9:00~17:00(ご入館16:30まで) 入館料◎高校生以上300円・小中学生100円(団体割引あり) 休館日◎12/29~1/3

21年度決算のご報告

貸借対照表とは

期末における資金の運用・調達状況を示します。

損益計算書とは

1年間の営業の結果、どのように利益が生じたかを示します。

【資産の部】

企業や個人へのご融資である「貸出金」、債券や株式での運用を表す「有価証券」、短期金融市場での運用を表す「コールローン」などの資金の運用状況を表しています。

【負債の部】

「預金」等、主に資金の調達状況を表しています。

【純資産の部】

株主の皆さまからのご出資である「資本金」や、これまでの利益の蓄えである「剰余金」等表しています。

【経常収益】

企業の売上高と同様に、貸出金利息や各種手数料等の収益を表します。

【経常費用】

企業の売上原価と同様に、預金利息や営業経費等の費用を表します。

【経常利益】

経常収益から経常費用を控除したものです。

【当期純利益】

経常利益に、特別損益や法人税等を加減して算出し、当期中の利益を表します。

第107期末(平成22年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	54,728	預金	2,842,078
コールローン	118,109	譲渡性預金	127,768
買入金銭債権	3,521	借入金	15,000
商品有価証券	673	外国為替	93
金銭の信託	9,113	その他負債	12,937
有価証券	880,709	役員賞与引当金	45
貸出金	2,051,786	退職給付引当金	9,254
外国為替	2,252	役員退職慰労引当金	614
その他資産	8,984	睡眠預金払戻損失引当金	260
有形固定資産	36,218	偶発損失引当金	193
無形固定資産	2,210	ポイント引当金	55
繰延税金資産	13,839	再評価に係る繰延税金負債	4,335
支払承諾見返	4,738	支払承諾	4,738
貸倒引当金	△29,233	負債の部合計	3,017,375
		(純資産の部)	
		資本金	23,519
		資本剰余金	13,653
		資本準備金	13,653
		利益剰余金	97,253
		利益準備金	8,645
		その他利益剰余金	88,607
		自己株式	△149
		株主資本合計	134,276
		その他有価証券評価差額金	5,776
		土地再評価差額金	225
		評価・換算差額等合計	6,002
		純資産の部合計	140,278
		負債及び純資産の部合計	3,157,654
資産の部合計	3,157,654		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第107期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)損益計算書

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	
資金運用収益	47,479
(うち貸出金利息)	(37,963)
(うち有価証券利息配当金)	(9,275)
信託報酬	0
役員取引等収益	9,861
その他業務収益	2,597
その他経常収益	2,814
経常費用	52,129
資金調達費用	5,180
(うち預金利息)	(4,415)
役員取引等費用	4,844
その他業務費用	91
営業経費	37,079
その他経常費用	4,933
経常利益	10,624
特別利益	259
特別損失	414
税引前当期純利益	10,469
法人税、住民税及び事業税	3,879
法人税等調整額	△173
法人税等合計	3,706
当期純利益	6,763

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考)

第107期末(平成22年3月31日現在)信託財産残高表

(単位:百万円)

資産	金額	負債	金額
信託受益権	5	金銭信託	30
現金預け金	25		
合計	30	合計	30

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産の取扱いはありません。

3. 元本補てん契約のある信託の取扱いはありません。

グループの21年度決算のご報告(連結情報)

連結貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	54,729	預金	2,841,977
コールローン及び買入手形	118,109	譲渡性預金	127,638
買入金銭債権	3,521	借入金	15,000
商品有価証券	673	外国為替	93
金銭の信託	9,113	その他負債	12,933
有価証券	881,228	役員賞与引当金	45
貸出金	2,051,786	退職給付引当金	9,287
外国為替	2,252	役員退職慰労引当金	623
その他資産	8,988	睡眠預金払戻損失引当金	260
有形固定資産	36,223	偶発損失引当金	193
無形固定資産	2,212	ポイント引当金	55
繰延税金資産	13,865	再評価に係る繰延税金負債	4,335
支払承諾見返	4,738	支払承諾	4,738
貸倒引当金	△29,234	負債の部合計	3,017,182
		(純資産の部)	
		資本金	23,519
		資本剰余金	13,653
		利益剰余金	97,825
		自己株式	△182
		株主資本合計	134,815
		その他有価証券評価差額金	5,780
		土地再評価差額金	225
		評価・換算差額等合計	6,006
		少数株主持分	206
		純資産の部合計	141,027
資産の部合計	3,158,209	負債及び純資産の部合計	3,158,209

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社・子法人等

会社名	主要業務内容	区分
東邦情報システム株式会社	電子計算機ソフトウェア開発業務	子法人等

※従来子会社であった3社(東邦ビジネスサービス株式会社、東邦不動産サービス株式会社、東邦スタッフサービス株式会社)は、平成21年3月31日をもって解散し、平成21年6月24日に清算終了いたしました。

連結損益計算書(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	
資金運用収益	47,479
(うち貸出金利息)	(37,963)
(うち有価証券利息配当金)	(9,275)
信託報酬	0
役員取引等収益	9,861
その他業務収益	2,646
その他経常収益	2,853
経常費用	52,167
資金調達費用	5,180
(うち預金利息)	(4,415)
役員取引等費用	4,844
その他業務費用	184
営業経費	37,025
その他経常費用	4,933
経常利益	10,673
特別利益	2
特別損失	414
税金等調整前当期純利益	10,261
法人税、住民税及び事業税	3,884
法人税等調整額	△176
法人税等合計	3,707
少数株主利益	4
当期純利益	6,550

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

関連法人等

会社名	主要業務内容
東邦リース株式会社	リース業務
東邦コンピューターサービス株式会社	電子計算機による計算業務
東邦信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社東邦カード	クレジットカード業務および信用保証業務
株式会社東邦クレジットサービス	クレジットカード業務および信用保証業務

株式についてのご案内・役員

事業年度

当行の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とします。

株式数・株主数

[株式数] ・発行可能株式総数……………798,256,000株
 ・期末の発行済株式の総数……………255,500,000株
 [株主数] ・期末末現在株主数……………12,857名

配当

期末配当の基準日は、毎年3月31日といたします。

中間配当をする場合は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として配当いたします。

定時株主総会

毎事業年度終了後3か月以内に開催いたします。

定時株主総会の基準日

定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日といたします。

単元株式数

当行の単元株式数は、1,000株といたします。

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関

事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
 日本証券代行株式会社 電話 ☎0120-707-843

株式取扱手数料

株式取扱規程に定める手数料

公告掲載方法

電子公告の方法により、当行ホームページに掲載いたします。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福島市において発行する福島民報および福島民友ならびに東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

東邦銀行ホームページ <http://www.tohobank.co.jp/>

〈各種お手続きのご案内〉

●住所変更、配当金受取方法の変更等のお手続き

原則として株主さまが口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお申し出ください。株主名簿管理人(日本証券代行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。

●特別口座に関する各種お手続き

証券会社に口座を開設されていない株主さまにつきましては、特別口座を開設しております。特別口座から株主さまが証券会社に開設された口座への振替、単元未満株式の買取請求および買増請求等の各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(日本証券代行)にお問い合わせください。

普通株式による公募増資

当行の中長期的な成長戦略実現に向けた「攻めの資本政策」として、平成21年10月に普通株式による公募増資を実施し、同年11月の第三者割当増資を含め約96億円を調達いたしました。今回の増資により、発行済株式数は2億5550万株、資本金235億19百万円となりました。

調達資金は主として貸出金に充当し、これまで以上に地域に根ざした銀行として、様々な資金ニーズに積極的にお応えしてまいります。

株主優待制度導入

株主の皆さまからの日頃のご支援にお応えするとともに、当行への投資魅力をこれまで以上に高め、より多くの皆さまに長期間当行株式を保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入いたしました。毎年3月31日の株主名簿に記録された1,000株(1単元)以上の株主さまに対し、金利上乘せ商品である「株主優待定期預金」の取扱いを開始いたします。

役員

(平成22年3月31日現在)

取締役会長 **瀬谷 俊雄**

常務取締役 **阿部 賢輔**

取締役 **丹野 真助**

常勤監査役 **鈴木 廣明**

取締役頭取 **北村 清士**

常務取締役 **高荒 俊勝**

取締役 **阿部 隆彦**

監査役 **齋藤 信一**

専務取締役 **遠藤 博**

常務取締役 **櫛谷 昭一**

取締役 **齋藤 紀一**

監査役 **平賀 八郎**

常務取締役 **本柳 博之**

常務取締役 **加藤 容啓**

取締役 **喜古 真**

監査役 **牧野 藤厚**

常務取締役 **渡辺 正彦**

取締役 **梅津 茂己**

常勤監査役 **高橋 邦尚**

プロフィール PROFILE (平成22年3月31日現在)

設 立 ◎昭和16年11月4日 従業員数 ◎1,987人
 本店所在地 ◎福島市大町3番25号 総 資 産 ◎3兆1,576億円
 店 舗 数 ◎本支店114カ店 預 金 ◎2兆8,420億円
 (県内105、県外8、 貸 出 金 ◎2兆517億円
 インターネット支店1)
 資 本 金 ◎235億19百万円



●店舗ネットワークのご案内

(平成22年6月現在)

●郡山市内(19カ店)

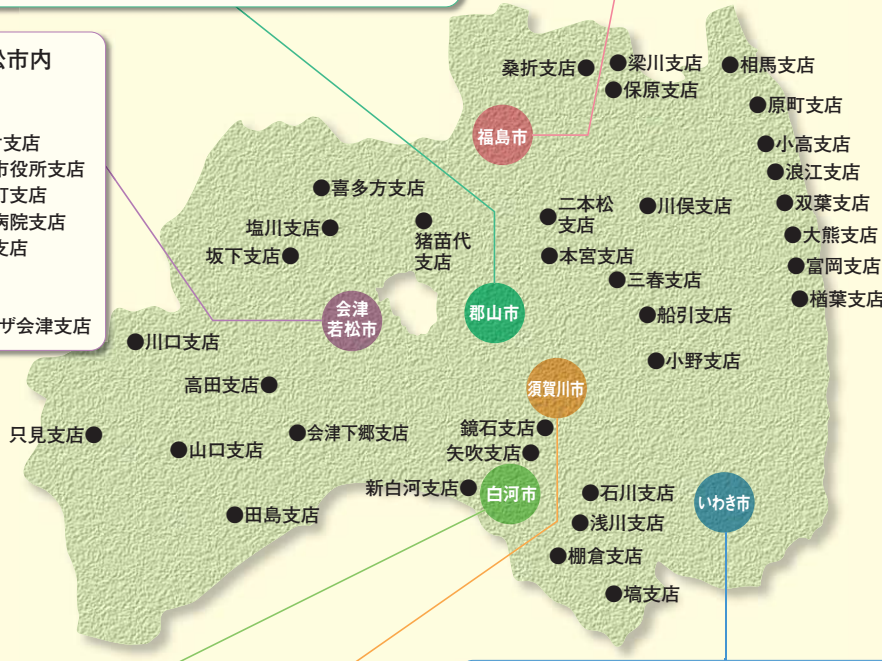
- | | | |
|-----------|--------|----------|
| 郡山支店 | 郡山荒井支店 | 郡山南支店 |
| 郡山市役所支店 | 郡山駅前支店 | 菜根支店 |
| 郡山総合卸市場支店 | 郡山大町支店 | 新さくら通り支店 |
| 安積支店 | 郡山卸町支店 | 富田支店 |
| 大槻支店 | 郡山北支店 | 西ノ内支店 |
| 希望ヶ丘支店 | 郡山中町支店 | |
| 桑野支店 | 郡山東支店 | |

●福島市内(24カ店)

- | | | |
|----------|--------|------------|
| 本店 | 笹谷支店 | 福島中央市場支店 |
| 福島市役所支店 | 瀬上支店 | 福島西中央支店 |
| 福島医大病院支店 | 中町支店 | 方木田支店 |
| 飯坂支店 | 西福島支店 | 蓬葉支店 |
| 飯野支店 | 東福島支店 | 松山支店 |
| 泉支店 | 平野支店 | 南福島支店 |
| 大森支店 | 福島駅前支店 | 渡利支店 |
| 県庁支店 | 福島卸町支店 | ローンプラザ福島支店 |

●会津若松市内(9カ店)

- 会津支店
- 会津アピオ支店
- 会津若松市役所支店
- 会津一之町支店
- 竹田総合病院支店
- 会津本町支店
- 滝沢支店
- 門田支店
- ローンプラザ会津支店



●県外支店(8カ店)

- | | |
|-------|----------------|
| ●東京都 | 東京支店
新宿支店 |
| ●仙台市 | 仙台支店
仙台卸町支店 |
| ●日立市 | 日立支店 |
| ●宇都宮市 | 宇都宮支店 |
| ●水戸市 | 水戸支店 |
| ●新潟市 | 新潟支店 |

●ローンセンター

- 郡山ローンセンター
(新さくら通り支店内)
- 白河ローンセンター
(新白河支店内)
- いわきローンセンター
(いわき鹿島支店内)

●資産運用相談店舗

- お金運用プラザ
(本店営業部内)

●インターネット

- インターネット支店

●白河市内(3カ店)

- 白河支店
- 白河市役所支店
- 白河西支店

●須賀川市内(3カ店)

- 須賀川支店
- 須賀川東支店
- ローンプラザ須賀川支店

●いわき市内(13カ店)

- | | | |
|----------|-------|-------|
| 平支店 | 内郷支店 | 谷川瀬支店 |
| いわき市役所支店 | 小名浜支店 | 湯本支店 |
| いわき泉支店 | 神谷支店 | 四倉支店 |
| いわき鹿島支店 | 平西支店 | |
| 植田支店 | 勿来支店 | |

各支店の地図をホームページでご覧いただけます。

東邦銀行ホームページ <http://www.tohobank.co.jp/>

●お問い合わせ先

ご照会内容	お問い合わせ先
▶ 資料の請求、商品・サービスのご照会	[ハローサービスセンター] 0120-14-8656 ご利用時間9:00~17:00(銀行休業日を除く)
▶ 投資信託・金融商品仲介業のご照会	[投信・金融商品仲介フリーダイヤル] 0120-104-150 ご利用時間9:00~17:00(銀行休業日を除く)
▶ 年金保険等生命保険のご照会	[保険フリーダイヤル] 0120-104-906 ご利用時間9:00~17:00(銀行休業日を除く)
▶ クイックカードローン 「TOHOモビット」のご照会	[TOHOモビット専用フリーダイヤル] 0120-24-919-6 ご利用時間24時間(365日受付)
▶ ダイレクトバンキングのサービス内容 テレフォンバンキングの操作方法等	[ハローサービスセンター] 0120-14-8656 ご利用時間9:00~17:00(銀行休業日を除く)
▶ インターネットバンキング操作	[ヘルプデスク] 【個人のご契約者専用】 0120-104-123 ご利用時間9:00~17:00(銀行休業日を除く) 【法人のご契約者専用】 0120-104-110 ご利用時間9:00~18:00(銀行休業日を除く)